

NTT データ

ALSIが「BizXaaSプラットフォームサービス」をクラウド基盤に採用

NTTデータの企業向けクラウドソリューション「BizXaaSプラットフォームサービス」が、アルプスシステムインテグレーション（以下、ALSI）の経費精算システムである「ECOAS」の商用および開発用クラウド基盤として採用された。

ALSIのECOASは、中小規模オフィスにおいて、ワークフローを活用した経費精算をスピーディかつ低価格で導入することができるサービスである。経費精算業務の申請から承認までをスムーズに行うことができることから、庶務・経理担当者の業務負荷を大幅に軽減し、間接費用の削減に貢献してきた。

今回、ALSIがECOASをクラウド型でサービス提供するにあたり、高い信頼性と、アプリケーションを迅速にクラウド化する環境を備え、かつ価格面でも競争力のあるNTTデータのエンタープライズ向けクラウドソリューション「BizXaaSバックオフィスワークフロー」が、商用クラウド基盤として採用された。ALSIでは、ECOASのクラウド版を本年4月より提供開始したが、今回新たに、クラウド基盤とアプリケーションが一体となったサービス「ECOAS Works on BizXaaS」を追加することで、自社でハードウェアを所有することなく、お客様のニーズ変化（拡張・縮小）に応じてサイジングを行い、サービス提供できるようになった。また、ECOASのアプリケーション開発基盤としてBizXaaSプラットフォームサービスの開発環境が採用された。

ALSIでは従来、お客様の開発規模に合わせて自社のサーバで開発環境を都度準備していたが、本サービス導入で、より柔軟かつ迅速に環境構築することが可能となった。また、オフショア開発拠点である「ALSI大連」と開発環境の共同利用が可能となり、開発効率の更なる向上を見込んでいる。

NTTデータ TEL：050-5546-9940

NTT データ

東京都民銀行をファーストユーザーに「STELLA CUBE」のサービスの提供を開始

NTTデータは、本年10月11日より東京都民銀行をファーストユーザーとして、新たに地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センター「STELLA CUBE」のサービス提供を開始した。

STELLA CUBEは、NTTデータの最新鋭機能を有する次世代バンキングアプリケーションである「BeSTA」を使用した地方銀行・第二地方銀行向け共同利用型センターである。NTTデータは2009年3月に東京都民銀行をはじめとした地方銀行・第二地方銀行と基本契約を締結し、STELLA CUBEの構築を行ってきた。

STELLA CUBEは、既に稼働している「NTTデータ地銀共同センター」などで高い評価を得ているBeSTAをベースに、NTTデータが現在提供している共同センター「STAR-ACE」および「STAR-21」のSTARシリーズにおいて、利用してきた銀行とともに培ってきたバンキングシステムの共同化ノウハウなどを継承し、より一層充実したサービスを提供するものである。東京都民銀行では、STELLA CUBE移行に伴い、競争優位性を発揮できる次世代機能の利用により、お客様ニーズへの迅速な対応やシステムコスト削減を実現することが可能となった。STELLA CUBEは、勘定系システムを中心とした従来の提供業務の枠にとらわれず、各行対応のバッチ処理を共同化範囲に加えるなど、共同化システム範囲の拡大・拡充を実現している。今後も、参加銀行の英知を集結した先進システム機能を継続的に提供していく。

今回の東京都民銀行向けのSTELLA CUBEのサービス開始により、BeSTAを利用している地方銀行・第二地方銀行は16銀行に。すでに採用を決定している地方銀行・第二地方銀行を含めると採用数は計25銀行となり、採用数では日本最大規模のバンキングアプリケーションとなった。

NTTデータ TEL：050-5546-9446

ANAの70種におよぶ業務システムの 共通連携基盤を構築

NECは、全日本空輸（以下、ANA）において、事業環境の激しい変化に迅速に対応できるIT基盤を構築した。本IT基盤は、SOAの考え方をベースに、NECの大規模基幹システム開発を支えるオープンミッションクリティカルシステム（OMCS）SI技術を用いて構築された「共通連携基盤」である。旅客管理システム・運航管理システム・決済システムなどANAの基幹業務システム間のデータ連携を標準化するとともに、今後、新たに構築するシステムやクラウドサービス等との迅速な連携を可能としている。

NECは、ANAの約70種におよぶ基幹業務システムを、OMCS SI技術を駆使することにより約4ヶ月という速さで、この共通連携基盤へ移行することに成功した。極めて高い信頼性が必要とされる多数の基幹業務システム全てを、業務を継続しながら短期間で共通連携基盤に移行するのは、国内でも先進例といえる。さらに、NEC製ソフトウェア「WebSAM」を中核とした共通連携基盤専用の統合監視システムを新たに導入し、システム全体の安定稼働を実現、合わせて24時間365日オンサイトでの保守・運用体制をANAと共同で確立した。

航空業界の競争が激化する中、ANAは「グローバル化への挑戦」「経営効率向上の実現」を経営戦略として掲げ、その一環として、変動対応力と低コストを両立するITシステムの構築を進めている。従来、個々に構築された多数の基幹業務システムや関連システムが、異なる通信手段で複雑に連携していたため、老朽化に伴う既存システムの一部改修も大掛かりになりやすい、新規システムの開発期間が長期化、運用保守コストの増大といった課題があった。今回構築した共通連携基盤は、ANAにおける“ITシステムの標準化”を飛躍的に進め、将来のさらなるITシステム変革を推進した。

NEC E-mail : t-oota@dn.jp.nec.com

九州大学がプライベートクラウド形態の 「仮想デスクトップ基盤」を構築

九州大学は、大学院システム情報科学府（以下、システム情報科学府）において、プライベートクラウド形態の「仮想デスクトップ基盤」を構築した。本システムは、日立製作所の「大学向けクラウド型仮想デスクトップソリューション」を活用し、授業や演習などで学生が利用する高性能なPC環境とアプリケーションソフトウェアを、ネットワークを介して教室や研究室、自宅などの端末から効率的に利用できるクラウド型仮想デスクトップ環境を実現するものである。

システム情報科学府では、学生の演習環境の向上と情報システムに関する運用・管理の効率化を目的としてクラウド型仮想デスクトップ環境を導入した。本年3月から運用を開始し、本年度前期に実施した3科目の授業でのべ約100名の学生が、演習用アプリケーションの利用環境として活用している。本年度後期からは、学生による自宅からの利用を本格的に開始するほか、通常の授業以外に、Hadoopを用いた大規模分散処理計算基盤を利用した演習といった研究室での高度情報教育にも適用していき、2011年度の教員を含めた利用者数は400名に上る予定だ。

従来、システム情報科学府では、大学院の演習で使用できる高性能なPC端末の数が限られていたことに加え、教員は、演習で利用するPC端末に対してOSの入れ替えやソフトウェアのインストールといったセットアップ作業を1台ずつ個別に行う必要があった。本システムの導入により、学生は、特定の演習用専用PCでしか行えなかった演習環境を、研究室や自習室、自宅などの端末から演習時間外にも利用することができるようになった。また、教員は演習内容にあわせたPC環境の設定作業を1度行うだけで、演習用PC環境を容易に準備することができるようになった。

日立製作所 情報・通信システム社
<http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2011/09/0929.html>

OKI

広島県江田島市が「市町村デジタル防災行政無線システム」を納入

OKIは、広島県江田島市に「市町村デジタル防災行政無線システム」を納入した。本システムは、旧江田島町と旧能美町の2地区で2011年7月1日から稼働を開始しており、旧沖美町、旧大柿町を含めた新市全地区での稼働は2012年3月末日を予定している。

新市として旧4町合併後6年が経過する江田島市では、旧4町が導入していた従来のアナログ防災行政無線システムを各地区で個別に運用していた。同市では、1市1周波の原則に対応し放送業務の効率化を実現するため、これらの旧4町の各システムを統合し、一元管理することが課題となっていた。この課題を解決するため、防災無線統合デジタル化整備事業として様々なシステム仕様や調達手段の検討を重ねた結果、OKIの「市町村デジタル防災行政無線システム」を採用することを決定した。

7月から稼働した「市町村デジタル防災行政無線システム」の構成は、親局、中継局2局、再送信子局を含む簡易中継局2局、屋外拡声子局72基、戸別受信機56台である。2012年3月に予定している旧沖美町と旧大柿町エリアへの導入分が加わると、再送信子局を含む簡易中継局は3局、屋外拡声子局は139基、戸別受信機は181台となる予定だ。

本システムは、従来のアナログ無線方式と比較して、音声品質・データ伝送に優れているほか、災害緊急情報の収集・伝達をはじめ、平常時の行政放送などの一括放送が可能。また、放送を聞き逃した市民に対するテレホンガイド機能や地区単位で放送を行う地区遠隔制御装置、消防本部の高機能消防指令センター設備、全国瞬時警報システム（J-ALERT3）など、各種装置やシステムとの連携にも優れているので迅速に災害情報を発信することができる。

OKI 統合営業本部 官公営業本部 営業第二部
TEL : 03-5445-6763

アシスト

小岩井乳業が販売情報分析の基盤システムとして「QlikView」を採用

クリックテック・ジャパンが日本国内で提供し、アシストが販売する高速インメモリBIツール「QlikView」が、小岩井乳業の販売情報分析システムに採用された。

徹底的な品質管理のもと「小岩井純良バター」や「小岩井生乳100%ヨーグルト」など数々のヒット商品を生み続けている小岩井乳業では、販売情報を有効に活用することで、これまで以上の営業活動の強化と売上向上を目指し、既存の販売情報分析システムのリプレースに着手した。小岩井乳業がリプレースの要件として特に重要視したことは、「現場の社員にも操作がわかりやすいこと」、「フレキシブルに要件の実装ができ、TCOの削減につなげられること」の2点である。

同社の既存のBIツールでは、営業部門を中心としたユーザーがそれぞれ必要に応じて「定型レポート」をカスタマイズして利用するという運用を行っていたが、ツールの操作が難しく、利用率の低下等の課題が生じていた。また、ビジネス戦略の変化など、状況の変化に応じて分析の基となる定型レポートを変更したり改修したりしようとする、協力会社のサポートが都度必要となり、ユーザー要求への対応に時間とコストがかかるといった課題も抱えていた。

同社では、現状の課題解決だけでなく、今後BIツールの標準とすることを条件にツールを選定した結果、スケーラビリティの高さや、ハードウェア構成がシンプルであること、また、データ処理／連携工数、マスターの管理工数などが非常にコンパクトであることが大きなポイントとなり、QlikViewの採用を決定した。

現在、小岩井乳業では、新入社員から部門マネージャまで自ら多角的な分析にQlikViewを利用しており、現場でのさらなる情報活用の推進と、利益分析、商品開発分野での活用も期待している。

アシスト TEL : 03-5276-5850

SAP ジャパン

スーパーマーケットのサミットが 「SAP ERP for Retail」で基幹システムを刷新

SAP ジャパンは、首都圏でビジネスを展開する大手スーパーマーケットのサミットが、SAPのERPで基幹システムの刷新を完了し、本格稼働したことを発表した。

流通業界では、扱っている商品が極めて多岐にわたり、また、特定期間・店舗ごとでも値段が違い、商品ごとの特性が大きく異なる。そのため、管理すべき情報が非常に広範に及び、単一のシステムで統合管理することは難しいのが現状だった。サミットでも「グローサリー」「生鮮食品」「ファッション」の3つの業態ごとに基幹システムを個別に整備し、それぞれのデータをもとに、各店舗のオペレーションを進めてきたが、基幹システム間での情報連携が十分に行われていなかったため、情報をリアルタイムかつ詳細に把握することが難しく、そのことが最適な意思決定の妨げとなっていた。

これらの問題の解決に向けて、サミットは2008年から既存のマーチャンドライジングシステムの見直しに着手した。システムのアプリケーションには、SOAに対応し、システム全体の柔軟性を保ちながら将来的な拡張性も確保でき、グローバルでも実績のある「SAP ERP for Retail」を採用して、今まで個別に使っていた商品の仕入管理や在庫管理のシステムを統合し、一元的に行えるようにした。これにより、今まで個別に行っていたデータのメンテナンスが一度で済むようになり、効率化が図られるとともに、迅速な意思決定が行えるようになった。また、Web経由で取引先が新商品を登録したり、今後の販売計画などの情報を取引先と共有するための「取引先Web商談システム」と、売り場の棚における商品レイアウトを取引先に設計してもらうための「新棚割りシステム」を導入したが、これらもSAP ERPと連携しており、ほとんど全てのサブシステムが、SAP ERPを中核に統合され、社内のあらゆる情報の一元化を実現した。

SAP ジャパン TEL : 03-3273-3500

サイベース

フォーシーズがDWHシステム基盤に 「Sybase IQ」を導入

サイベースは、フォーシーズのデータウェアハウス(DWH)システム基盤に同社のDWH用データベース「Sybase IQ」が導入され、パフォーマンスやデータ保存において大きな成果を上げていることを発表した。

宅配ピザの「ピザーラ」、ピザ&パスタレストランの「トゥ・ザ・ハーブズ」など、デリバリーおよび外食産業でビジネスを展開するフォーシーズでは、「顧客の裾野拡大」「日々の店舗状況の把握」「全国規模での施策決定における基礎データ収集」「店舗管理の指導材料収集」を目的としたDWHシステムを構築してきた。

約8年前に導入したDWHシステムでは、サーバ機能の劣化やトランザクション数の増大による分析パフォーマンスの大幅な低下が問題となっており、ハードウェアの切り替えを機にシステムの刷新を決定した。2009年末より開始された製品選定の結果、保守費用、部品供給、開発環境確保等の観点から、2010年7月、Sybase IQの採用を決定した。その後約半年の導入期間を経て、2011年1月中旬から新たなDWH基盤として本稼働を開始した。

Sybase IQの導入により、データベースのパフォーマンスが以前の3倍に高速化され、高速化によってデータ分析の品質も向上した。さらに、データ圧縮率が向上したため、以前の約2倍となる6年分のデータ保持が可能になった。また、以前のDWHでは、検索対象項目にはインデックスを設定する必要があり、一般ユーザーでは対応が困難だったが、Sybase IQではこのようなチューニングなしで十分なパフォーマンスが得られるため、運用負荷も大幅に軽減された。フォーシーズでは「今後もSybase IQを活用して、One-to-Oneマーケティングや天候・気温までを加味したデータ分析を行い、DWHを通じたビジネス拡大を目指していく」と語っている。

サイベース TEL : 03-5544-6200